

### 1. テイン・セイン党首、次回選挙で巻返し訴え

国軍系、連邦団結発展党(USDP)のテイン・セイン党首(前大統領)は党の会合で、昨年 11 月の総選挙で大敗し野党に転落したことを踏まえ、次回 2020 年の総選挙での巻き返しに全力を挙げるよう呼び掛けた。テイン・セイン党首ほか、前政権の幹部らがヤンゴンで会合を開いた。テイン・セイン氏が大統領任期を終えて党首に戻って以来、初の本格的な会合になった。党首は昨年の総選挙で当選した党所属の国会議員に対し、国民民主連盟(NLD)主導の現政権と協力をすべきところは協力し、必要があれば反対意見も主張すべきだと指摘。将来に向けた政策を示すと共に、選挙の敗北要因を見極め、若い世代の支持獲得に努力することが重要だと訴えた。会合には前閣僚や落選議員らも参加。

### 2. 民主改革なお課題、軍の関与や少数民族

ケリー米国務長官とアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の会談では、民主改革を進めるミャンマー新政権が抱える課題が浮き彫りになった。米国は、軍の政治関与を認めた憲法の改正や少数民族ロヒンギャの待遇改善を求めており、スー・チー氏は難しい対応を迫られている。憲法上、上下両院定数の4分の1は軍人議員枠で、国防相ら治安担当3閣僚も国軍総司令官が指名できる。憲法改正にも軍人議員の同意が必要な仕組みだ。改憲には軍の懐柔が不可欠だが、新設の国家顧問に就任して大きな権限を握ったスー・チー氏に、軍は反発を強めている。早期の改憲は望み薄だ。西部ラカイン州で 2012 年に起きた多数派の仏教徒とイスラム教徒のロヒンギャの衝突以降、ロヒンギャを中心に 10 万人以上が国内避難民となっている。スー・チー氏は会見で、**民族感情が絡む複雑な問題で、一方に肩入れすれば状況が悪化すると説明。「問題解決のため、猶予を与えてほしい」と訴えた。**

### 3. テイン・チョー大統領、プーチン大統領と会談

テイン・チョー大統領は 19 日、訪問先のロシア南部ソチでプーチン大統領と会談した。2014 年にミャンマーで開かれた「ミャンマー・ロシア貿易・経済委員会」で合意した貿易拡大に向けたロードマップ策定に向けた会合を開くこと、国営ミャンマー外国貿易銀行(MFTB)とロシアの銀行が銀行サービスを通じて貿易を促すこと、ロシアに貿易代表事務所を開設することについて話し合った。ロシア企業によるミャンマーの石油・ガス、航空輸送への投資、ロシアの支援を受けて北東部シャン州タウンジーで稼働を控える「第2鉄鋼工場」についても協議。教育分野での協力も話題になった。テイン・チョー大統領は、ロシアと東南アジア諸国連合(ASEAN)が 19、20 両日にロシア南部ソチで開く首脳会議に出席するためロシアを訪問した。

### 4. ケリー米国務長官が民主化支援表明、スー・チー氏と会談

5/22、ケリー米国務長官は、ネビドーでアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談し、一層の民主化と経済発展に向け、スー・チー氏が主導する新政権を支援する方針を伝えた。両氏は軍事政権時代に冷え切った両国関係の強化で一致した。米国は 17 日、対ミャンマー制裁の追加緩和を発表。新政権の監督下にある国有企業 10 社を制裁対象から外し、貿易や投資の拡大に動きだしている。一方、軍政に近かった政商らに対する制裁は継続。スー・チー氏は会見で「(米国は)われわれを傷つけるためではなく、助けるために制裁を続けている」と理解を示した。ミャンマー憲法が軍に広範な政治権益を付与していることについて、ケリー氏は「(民主化は)現憲法下で達成できない。改正すべきだ」と強調。多数派の仏教徒との対立で国内避難民となっているイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの人権問題にも懸念を示し、スー・チー氏にさらなる改革を促した。ケリー氏は 22 日、ミン・アウン・フライン国軍総司令官とも会談した。民主国家における軍の役割について意見を交わしたとみられる。

### 5. ヤンゴンの劇場と競技場、中国が改修支援

ヤンゴンにある国立劇場とトゥウンナ競技場の改修を、中国政府が支援する。もともと 1980~90 年代に中国が支援して建設された施設。洪亮・駐ミャンマー中国大使は、ともに築 25 年以上が経過した劇場と競技場で老朽化が進んでいるとし、6月に国交樹立 66 周年を迎える記念事業の一環として、改修を支援する意向を示した。中国側はすでに専門技術者 12 人をミャンマーに派遣し、建物の点検作業に着手。「構造に問題はないが、かなりの改修が必要」との初期報告があがっている。劇場は舞台部分や照明、装飾の傷みが激しく、競技場は新たに空調設備や火災防止装置の整備が必要という。具体的な改修工程や費用は今後、策定する。大使は「多額の投資が必要になるだろうが、技術者からの詳細報告を受けて予算を組み、早期に改修に取り掛かりたい」と話している。国立劇場は 90 年に完成し、客席数は 1,500 席。86 年完成の競技場は広さ 6万 9,500 平方メートルで、客席数は 1万 853 席。

## 6. スー・チー国家顧問、社会貢献者を毎月表彰

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問は、社会に貢献した個人や組織を毎月選び、表彰する。ゾー・テイ国家顧問報道官によると、スー・チー氏が設定した基準に従い、各省庁が候補者を報告、推薦し、スー・チー氏が自ら選ぶ。初回の5月は、緊急支援などを行う市民団体「ノーブル・ハート」を選出。水供給で効果的な支援をしたとして、スー・チー氏は23日の発表で、その貢献に謝意を示した。

## 7. パナマ文書にミャンマー人16人 軍政時代の遺物との見方も

国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)が公開したタックスヘイブン(租税回避地)に関する内部文書「パナマ文書」と、13年公開の回避地調査報道データベース「オフショア・リークス」に、ミャンマー人計16人の名前があることが分かった。大手銀行会長や資源会社社長、故ネ・ウイン將軍の義理の息子らが含まれる。ただミャンマーは軍事政権時代に海外との取引に海外口座や法人が必要だったこと、国内の銀行や徴税システムが機能していなかったことから、租税回避が目的とは言い切れない。軍政時代の遺物とも言えそうだ。

## 8. ヤンゴン管区、工業団地の休閒地を接收へ

5/26、ヤンゴン管区政府のニラー・チョー電力・エネルギー・道路交通相は、ヤンゴン管区議会で、工業団地内の休閒地を接收する方針を明らかにした。ニラー・チョー氏によると、ヤンゴンの工業団地で過去6カ月間使用されていない用地が、接收対象となる。管区政府が結成した4組の担当チームが19日から、シュエリンバンやラインタヤなど9カ所の工業団地で調査を実施。複数の休閒地や倉庫を建てただけの用地を確認した。ミンガラ・タウンニユン郡区選出のティン・ルウイン議員は休閒地について、「事業目的ではなく、不動産投機で購入した人がいる」と説明。倉庫をリースするためだけに用地を購入した人もいると指摘した。管区内の工業団地には、計4,418エーカー(1,788ヘクタール)の用地に、2,339区画の休閒地と1,290棟の倉庫があるという。

## 9. ヤンゴン、ごみ問題が深刻化

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)によると、ヤンゴン管区でごみ処理場の整備が進んでいない。人口増加とともに生活様式が変化してごみの量が増える中、大きな社会問題になっている。2015年11月から16年2月に、ヤンゴン管区の33郡区の住民466万6,721人を対象に調査を実施した。ヤンゴンの一日当たりのごみの量は1,981トンに上った。人口約520万人から計算すると、一人当たりのごみの量は0.41キログラムとなり、12年の0.34キロから増加傾向にある。ごみの7割は生ごみで、プラスチックやガラス瓶、缶などが残る3割を占めているという。最大の問題は、ごみの増加量に対し、十分な処理場がないことだ。YCDC汚染管理・清掃局のアウン・ミン・モー副局長は「ごみをエネルギー源に転換することを検討しているが、必要な資金や設備、人材が確保できていない」と明かした。ヤンゴンでは昨年、ごみ処理を民間企業に委託する計画が住民の反対で実現しなかった。一日当たりのごみ回収料金が、市中心部では20チャット(約10円)から53チャットへ、その他の地域では15チャットから45チャットへ引き上げられることに反対する住民が多かったためだ。

## 10. ヤンゴン管区、不法定住者の排除計画に着手

ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相は、「不法定住者の排除計画」に着手した。詳細は明らかにされていないものの、まずは「不法定住者リスト」を45日以内に作成する予定。作成には警察も協力。作成過程では、不法定住者への身分証明書の発行に向け、指紋や顔写真も収集する。リストへの記載を拒否する不法定住者は厳しく処罰する一方、リストに記載された不法定住者には一時的な簡易住居を提供するとともに、仕事も斡旋(あっせん)する方針を示している。ミャンマー調査機関、社会政策・貧困調査グループ(SPPI)によると、ヤンゴン全体の不法定住者の数は約42万人。内訳は、北部が最多で17万人。東部が15万人、南部が9万3,000人、西部が8,000人と続く。一方、北部ラインタヤ郡区にあるラインタヤ工業団地の関係者によれば、同郡区だけで60万人超が居住。不法に建てた8,000戸超の簡易住居があるという。

## 11. シャン州団体がダム中止を国家顧問に請願

5/26、北東部シャン州北部のナムトゥ(ミンゲー)川でノルウェー企業が計画しているダム建設について、地元の3つの市民団体が、アウン・サン・スー・チー国家顧問に中止を求める請願書を提出した。ノルウェーのエネルギー大手スタットクラフトと政府系新興国投資基金ノルファンドが折半出資する企業体が2014年7月、前政権と覚書を結んだミドル・エイワ・ダム建設について、「チャウチャン断層上に位置し、地震が発生すれば災害をもたらす」と懸念。シャン州北部で続く少数民族武装組織の対立、ダム建設への影響も考慮していないと指摘した。

## 12. 翡翠鉱山で爆発、上納金拒否で武装勢力が報復か

3/15、ミャンマー北部カチン州パカンの翡翠(ひすい)鉱山で爆発が起き、自動車 10 台以上と複数の採掘機器が被害を受ける事故が発生した。現地を事実上支配する武装勢力が、上納金の要求を断った鉱山事業主に対する報復として爆破した疑いが強まっている。国民民主連盟(NLD)の関係者によると、15 日夕方に5台のバイクに乗った複数の不審者が鉱山に近づき、爆弾を投げ込んで立ち去ったもよう。同関係者は、事件の背景について、鉱山を運営するチャル・リン・カンパニーが武装勢力による上納金の要求を拒否したため、報復を受けたと推測している。事件に関与した武装勢力は特定されていない。

## 13. 政府、労働法違反で飲料水アルパインを提訴

ミャンマーの労働・移民・人口省(旧労働・雇用・社会保障省)は、飲料水を手掛ける地場アルパインの工場が従業員に休日出勤させたにもかかわらず、追加手当を支払わなかったとして、同工場を提訴したと明かした。工場・一般労働法調査局のチャー・チャー・トゥン局長は「同工場は労働・移民・人口省の許可を取得せず、祝日のメーデーに稼働した」と説明。一部従業員からの報告を受け、工場と書類の検査を実施した結果、許可を取得していないことが判明したため、労働法に従い提訴したという。提訴日は 10 日で、20 日に審議される予定。労働法では、工場が祝日に稼働したい場合は、労働・移民・人口省からの許可取得が義務付けられている。また従業員から祝日勤務への同意を書面で得ること、休日出勤手当を支払うことが定められている。違反した工場には20 万チャット(約1万9,000 円)の罰金、経営者には最高3カ月の禁錮刑が科せられる。今月に入り、すでに3カ所の縫製工場が許可を取得せずに、メーデーに稼働したとして提訴されている。ミャンマーの労働者保護団体アクション・レイバー・ライツ(ALR)は「罰金が少なすぎて悪質な経営者による違法行為の抑制機能を果たしていない」として、罰金を引き上げるべきと指摘した。

## 14. 工場解雇不服のデモ隊、ネピドーで警察が拘束

5/18、北西部ザガイン管区のザガイン工業ゾーンにある合板工場を2月に解雇された労働者がネピドーまでデモ行進したところ、警察隊が、76 人を拘束した。3人は病院に送られた。デモ隊はネピドー評議会のミョ・アウン委員長との面会を求め、首都の入り口に当たるタコン郡区で警察のバリケードと対峙。悶着の末、警官隊がデモ隊を取り囲んで身柄を拘束した。5/19、警察はネピドーまでデモ行進した労働者約 100 人のうち 51 人に対し、公衆の不安をあおったなどとして刑罰請求した。刑法に基づき最大で2年の禁錮刑になる可能性がある。告発の根拠の一つとなった刑法 505(b)条は、公共の秩序を乱す発言などを抑制するもので、軍事政権時代は圧政を正当化するものとしてたびたび批判を受けた。

## 15. ヤンゴン港のコンテナ停滞、業者への罰金導入

ヤンゴンの8つの国際港に大量のコンテナが滞留しているとして、ミャンマー港湾局(MPA)はコンテナの処理が遅れている業者に罰金を科す方針を決めた。2週間以上、港に置かれているコンテナの所有者に、20 フィートコンテナ1 個当たり5,000 チャット(約470 円)、40 フィートコンテナで1万チャット(約940 円)の罰金を科す。正規の罰金を設定することで、一部の港湾職員による不正な罰金徴収を防ぐ狙いもある。MPAによれば、今回の措置でヤンゴン港の8つの国際埠頭のスペース不足を解消する狙い。荷積み荷下ろしスペースの不足で、沖合で7~10 日間も待機する船も出ているという。陸側でもコンテナ輸送トラックが長時間、待たされている。

## 16. ヤンゴン港通関24時間に、コンテナ滞留で

4月のミャンマー正月(ティンジャン)の終わりごろから続くヤンゴン港のコンテナ滞留を解消するため、税関は5月 26 日から 24 時間態勢で、通関手続きを始めた。従来の稼働時間は午前9時~午後4時だった。ヤンゴン港に入港する船舶は過去 10 年で2倍、貨物取扱量も2倍以上に増え、コンテナは4倍に急増。通関手続きの遅れやコンテナ置き場不足などの問題が顕在化している。ミャンマー正月以降、ヤンゴン港に到着するコンテナ数が 36%増えた一方、出荷数が 3%減ったため、滞留が深刻化。業界関係者はNNAに、「ミャンマーには保税倉庫がないため、期限の 60 日まで港を倉庫代わりに使う業者もいる」と話した。

## 17. 管区首相が「石炭反対」明言 ダウエーの大型開発にも影響か

国民民主連盟(NLD)政権発足に伴い就任した南部タニンダーリ管区のレイ・レイ・マウ首相は、管区内での石炭火力発電所建設に反対の姿勢を明確にした。ダウエー経済特区(SEZ)については、立ち退き住民への補償が適切に行われたとは言えないと指摘した。管区内で計画されている大型製油所を含め、住民や環境への配慮で今後、開発が停滞する可能性がある。

## 18. 国内歳入局、10億チャットの宝くじ投入へ

ミャンマーの国内歳入局(IRD)は2016年度(16年4月~17年3月)に、国営宝くじに最高額10億チャット(約9,170万円)のくじを投入する計画だ。最高額の引き上げについて、IRDのトゥン・トゥン・アウン宝くじ部長は「他国の当選額は極めて高い。タイでも95万米ドル(約1億420万円)程度で、ミャンマーの1億5,000万チャットは安いと、増額を計画している」と説明した。発売時期は未定という。IRDは最高額の引き上げに伴い、最高額が当たるくじの販売価格についても、1組200チャットから500チャットへの値上げを検討している。

## 19. 小口金融パクト、業務自動化で隣国社と提携

ミャンマーのマイクロファイナンス(小口金融)機関大手パクト・グローバル・マイクロファイナンス・ファンド(PGMF)は、小口金融業務の自動化に向け、隣国バングラデシュのIT企業サウステックと提携することで合意したことを明らかにした。サウステックの銀行・小口金融業務用ソフト「サウステック・アセンド・バンキング」を使用するミャンマーの小口金融機関は、PGMFが2社目。PGMFのファーミッド・K・ブイヤ社長は「ミャンマー最大の小口金融機関として自動化は必須。業務効率率は少なくとも30%は高まり、透明性も大いに増すだろう」と期待を示した。PGMFは2012年2月、米国で17年間の実績があった小口金融・非政府組織(NGO)パクトのミャンマー版として設立された。貸付残高は約1億4,900万米ドル(約165億円)で、小口金融NGOによるミャンマーでの総貸付残高の84%超を占める。サウステックはバングラデシュのほか、英国、米国、ブータンの4カ国に拠点があり、ミャンマーは5カ国目の進出となる。

## 20. 最近の外資の進出状況

### ・熊谷組、中部バゴで学校建設支援

熊谷組は、海外での企業の社会貢献活動(CSR)の一環として、非営利組織(NPO)のブリッジエーシアジャパン(BAJ、東京都渋谷区)と協力して中部バゴ管区タウングーで建設を進める小中学校の校舎が5月末に完成予定になったと発表した。熊谷組は2015年3月から、日本政府による無償資金協力事業として、タウングー教員養成大学の新築工事を手掛けており、同じ地域で「熊谷スター・プロジェクト」と銘打って学校建設を行うことにした。ミャンマーで経験が豊富なBAJと協力し、第一号として「ティライン小中学校」を支援先に選んだ。

### ・シンガポールのケッペル・ランド、オフィスビル開発

シンガポール政府系複合企業ケッペル・コープの不動産子会社ケッペル・ランドは、ミャンマーで、同国建設会社シュイタウン・グループと共同でオフィスビル「ジャンクション・シティー・タワー」の開発を進めている。同ビルはヤンゴンのビジネス中心地区に位置し、総事業費は4740万米ドル、ケッペル・ランドが40%出資する。総賃貸可能面積は3万4000平方メートルで、竣工は来年の予定。同社は1993年にミャンマー市場に参入。現在、保有、運営している「セドナ・ホテル・ヤンゴン」、「セドナ・ホテル・マンダレー」に続き、今回のオフィスビル開発が3件目の事業となる。

### ・欧州の電子財布セラム、携帯決済で地場社と提携

欧州を拠点に世界規模で電子財布サービスを手掛けるセラム(Cellum)・グローバルが、ミャンマーに進出する。地場マイスクエア(MySQUAR)が運営するビルマ語無料チャットアプリ「マイチャット」の携帯決済サービス「マイペイ」に、セラムの携帯電話を利用した電子商取引(EC)用財布「セラム・モバイル・ネクスト」を取り込む。

### ・ユアテック、ヤンゴンに事務所=6月1日開設

5/24、ユアテックは、ヤンゴンに事務所を開設すると発表した。同国ではインフラ整備や経済特区開発などへの投資が増えており、今後有望市場になると判断した。設立日は6月1日で、海外拠点の設置はベトナムに次ぎ2カ国目。

### ・中部電力、送配電インフラ改善へ技術支援

5/27、中部電力は、国際協力機構(JICA)から「ミャンマー国送配電系統技術能力向上プロジェクト」第1フェーズの業務を受託したと発表した。同国の送配電インフラの改善に向け、設備管理や技術者の能力開発などを支援する。

### ・タイ企業、イラワジで太陽光発電を計画

タイ系企業ウオン・ツールが、中部エーヤワディ(イラワジ)管区で太陽光発電事業を計画している。設備投資額は1億米ドル(約110億円)で、発電能力は300メガワット(MW)とする。

### ・シンガポール企業、中華料理「翡翠」を展開

シンガポール取引所(SGX)上場のシンガポール・ミャンマー・インベストコ(SMI)はこのほど、ミャンマーで中華料理店の展開に乗り出すと発表した。

以上